

2022年3月期
決算のお知らせ

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

【連結決算概要】

(1) 2022年3月期実績及び2023年3月期見通し

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	2023年3月期	前期比 増減
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		通期見通し 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	7,530	7,052	△ 6.3	7,950	+ 12.7
(海外)売上高	9,290	10,533	+ 13.4	12,550	+ 19.1
売上高合計	16,820	17,585	+ 4.5	20,500	+ 16.6
売上総利益	5,723	6,226	+ 8.8	7,350	+ 18.0
営業利益	△ 454	400	—	900	+ 124.7
税引前利益	△ 410	443	—	940	+ 111.8
親会社の所有者に 帰属する当期利益	△ 327	303	—	630	+ 107.4
為替レート (US\$)	106.05	112.36	+ 6.31	125.00	+ 12.64
為替レート (EURO)	123.70	130.55	+ 6.85	135.00	+ 4.45
基本的1株当たり 当期利益	△ 45.20	45.35	+ 90.55	102.11	+ 56.76
希薄化後 1株当たり当期利益	△ 45.20	45.34	+ 90.54	102.09	+ 56.75
親会社所有者帰属持 当期利益率	△ 3.6%	3.3%	+ 6.9	—	—
資産合計税引前利益率	△ 1.7%	2.4%	+ 4.1	—	—
売上高営業利益率	△ 2.7%	2.3%	+ 5.0	4.4%	+ 2.1
資産合計	18,878	18,532	△ 346	—	—
親会社の所有者に帰属する持分	9,202	9,020	△ 182	—	—
有利子負債 (*1)	2,224	2,354	+ 130	—	—
親会社所有者帰属持分比率	48.7%	48.7%	△ 0.0	—	—
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,281.29	1,416.08	+ 134.79	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,269	824	△ 445	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 635	△ 593	+ 42	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40	△ 1,316	△ 1,276	—	—
現金及び現金同等物期末残高 (*2)	3,303	2,340	△ 963	—	—
設備投資 (*3)	421	373	△ 47	410	+ 36
減価償却費 (*3)	453	398	△ 55	420	+ 21
研究開発投資	903	967	+ 63	1,020	+ 52
従業員数 (国内)	30.3	29.4	△ 0.9	—	—
従業員数 (海外)	50.8	48.9	△ 1.9	—	—

*1 社債及び借入金を対象としております。

*2 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高を表示しております。

*3 有形固定資産に関する金額を表示しております。

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 2022年3月期第4四半期連結会計期間実績

	前第4四半期 連結会計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	当第4四半期 連結会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,362	2,031	△ 14.0
(海外)売上高	2,527	2,792	+ 10.5
売上高合計	4,889	4,823	△ 1.4
売上総利益	1,565	1,608	+ 2.7
営業利益	△ 156	143	—
税引前四半期利益	△ 154	136	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	△ 102	71	—
	円	円	円
為替レート(US\$)	105.95	116.22	+ 10.27
為替レート(EURO)	127.78	130.42	+ 2.64
	円	円	円
基本的1株当たり 四半期利益	△ 14.18	11.28	+ 25.46
希薄化後 1株当たり四半期利益	△ 14.18	11.28	+ 25.46
親会社所有者帰属持分 四半期利益率	△ 1.1%	0.8%	+ 1.9
資産合計税引前四半期利益率	△ 0.8%	0.8%	+ 1.6
売上高営業利益率	△ 3.2%	3.0%	+ 6.2
	億円	億円	億円
設備投資(*)	122	146	+ 24
減価償却費(*)	111	95	△ 16
研究開発投資	242	256	+ 13

* 有形固定資産に関する金額を表示しております。



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リコー

コード番号 7752

URL <https://jp.ricoh.com/IR/>

代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山下 良則

問合せ先責任者(役職名) コーポレート執行役員 (氏名) 川口 俊 (TEL) 050-3814-2805 (直通)

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,758,587	4.5	40,052	—	44,388	—	30,625	—	30,371	—	90,940	312.4
2021年3月期	1,682,069	△16.3	△45,429	—	△41,028	—	△32,664	—	△32,730	—	22,053	89.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
2022年3月期	円 銭 45.35	円 銭 45.34	% 3.3	% 2.4	% 2.3
2021年3月期	△45.20	△45.20	△3.6	△1.7	△2.7

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 5,604百万円 2021年3月期 3,645百万円

(注) 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」をもとに算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,853,254	905,825	902,042	48.7	1,416.08
2021年3月期	1,887,868	923,852	920,246	48.7	1,281.29

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	82,462	△59,355	△131,685	234,020
2021年3月期	126,962	△63,559	△4,085	330,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	10,826	—	1.2
2022年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	16,962	57.3	1.9
2023年3月期 (予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		33.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期 利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,050,000	16.6	90,000	124.7	94,000	111.8	63,800	108.3	63,000	107.4	円 銭 102.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	637,468,178株	2021年3月期	744,912,078株
② 期末自己株式数	2022年3月期	468,700株	2021年3月期	26,692,132株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	669,698,640株	2021年3月期	724,175,341株

(注) 当社は、役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式(2022年3月期末 398,600株、2021年3月期末 415,800株)を、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	483,481	8.6	△23,128	—	30,314	△52.7	25,368	△71.2
2021年3月期	445,297	—	△38,603	—	64,025	—	88,057	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	37.88		37.87					
2021年3月期	121.59		121.59					

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2021年3月期の個別経営成績を遡及修正しております。これに伴い、2021年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	862,653	444,771	51.6	698.22
2021年3月期	967,753	529,551	54.7	737.31

(参考) 自己資本 2022年3月期 444,771百万円 2021年3月期 529,551百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P.9「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 8
(4) 今後の見通し	P. 9
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 10
(6) 対処すべき課題	P. 11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 14
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 15
(1) 連結財政状態計算書	P. 15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 16
(3) 連結持分変動計算書	P. 21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 23
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 24
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 25
①セグメント情報	P. 25
②1株当たり情報	P. 27
③重要な後発事象	P. 28
4. その他	P. 30
役員の異動	P. 30
決算補足資料	P. 31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

■全般の状況

経営を取り巻く経済環境

当連結会計年度の世界経済は、一部の国や地域で新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展により経済活動が再開しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の新たな変異ウイルスの世界的な感染再拡大により経済活動の回復が鈍化しました。加えて、半導体等の供給不足や海運等の流通網の停滞により広範な物価の上昇に直面し、経済活動は一進一退の状況となりました。

このような経済情勢の中で、当社のメイン市場であるオフィスにおいても、変異ウイルスまん延に伴う各国における経済活動に対するさまざまな規制・要請により、オフィスの出勤率が引き続き低位に推移し、プリンティング需要は限定的な回復に留まりました。また、部材不足や物流の問題により供給が制約され、物価指数が主要国において上昇しており、地政学リスクの顕在化とあわせて先行きの不透明さが増しております。

なお、当連結会計年度の主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが 112.36円（前年度に比べ 6.31円の円安）、対ユーロが 130.55円（同 6.85円の円安）となりました。

当連結会計年度の業績

当社グループは、当連結会計年度からスタートした第20次中期経営計画（以下、20次中計）期間の2年間で「“はたらく”の生産性を革新するデジタルサービスの会社への変革」の実現を目指しております。

当連結会計年度は、オフィスプリンティング事業および商用印刷事業において一昨年から続く新型コロナウイルス感染症拡大による影響は継続しているものの、欧米での経済活動の再開等によりノンハードを中心に回復基調となりました。また、開発・生産、サービス体制の最適化等の体質強化をさらに進めながら、20次中計の目標達成に向けて成長に舵を切り、オフィスサービス事業を中心としたデジタルサービスの成長と資本収益性向上を実現することで企業価値の向上を図ってまいりました。

当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度に比べ 4.5%増加し、17,585億円となりました。世界的に新型コロナウイルス感染症が再拡大したことによる販売の減少と生産ラインの停止、コンテナ船の不足、部材不足による供給の制約等多くの外的要因により事業活動が制限されましたが、前連結会計年度に比べ増収となりました。オフィスプリンティング事業では製品の供給不足によるエッジデバイス*の回復の遅れがありながらも、ノンハードは日本を除く全地域で増収となりました。オフィスサービス事業においてもサービスの構成要素である複合機やIT商材の品不足が販売活動に影響を及ぼしましたが、ソフトウェア等を中心としたパッケージ販売等が前年に対し堅調に推移する等、増収となりました。この他、商用印刷事業においても、顧客である印刷業の事業活動の回復によりノンハードを中心に増収となりました。なお、社内カンパニー制導入に伴い当連結会計年度より採用しております新事業セグメントであるデジタルサービス、デジタルプロダクツ、グラフィックコミュニケーションズ、リアルソリューションズのすべての事業セグメントで増収となりました。

地域別では、日本では主要都市での緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の継続による断続的な行動制限や、部材不足による供給の制約等もあり販売の回復が遅れました。また前連結会計年度のGIGAスクール案件による売上増の反動もあり、国内売上高全体では前連結会計年度に比べ 6.3%の減少となりました。米州においては、製品の不足や港湾問題によるサプライチェーンの混乱等販売活動への影響が続いているものの、ワクチン接種の進展に伴い経済活動が再開し、売上高は前連結会計年度に比べ 14.8%の増加となりました（為替影響を除くと 8.3%の増加）。欧州・中東・アフリカにおいても同様にワクチン接種の進展により経済活動が再開された一方で、製品の供給が間に合わない状況が続きましたが、オフィスサービス事業での買収による事業成長やパッケージ販売の展開により成長を維持し売上高は前連結会計年度に比べ 14.4%の増加となりました（為替影響を除くと 8.4%の増加）。その他地域は、主にオフィスプリンティング事業の増収により、売上高は前連結会計年度に比べ 7.1%の増加となりました（為替影響を除くと 0.2%の増加）。

以上の結果、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ 13.4%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前連結会計年度に比べ 7.1%の増加となりました。

売上総利益は、前連結会計年度に比べ 8.8%増加し 6,226億円となりました。売上増による利益の回復に加え、利益率の高いノンハードの回復、開発・生産プロセスの効率化、製品原価の低減活動やサービス改革等の体質強化策により利益率が改善し、前連結会計年度と比べ大幅に増益となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ 3.1%減少し 6,002億円となりました。前連結会計年度に商用印刷事業等における有形固定資産及び無形資産等の減損損失 248億円や体質強化のための費用等を計上していました。当連結会計年度においては、前連結会計年度からの売上の回復や成長投資により費用が増加しましたが、体質強化や機動的な経費コントロール等により支出を抑制しました。

その他の収益については、当連結会計年度において米国子会社における土地をはじめ遊休資産売却等による利益を計上し、前連結会計年度に比べて大幅に増加しました。

のれんの減損については、前連結会計年度において商用印刷事業等における減損損失 37億円を計上していましたが、当連結会計年度は大幅に減少しました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べて 854億円増加と大幅に改善し、400億円となりました（前連結会計年度 営業利益 454億円(損失)）。

金融収益及び金融費用は、前連結会計年度では為替差益を計上していましたが、当連結会計年度では為替による差損益は少額となり前連結会計年度に比べて金融収支は悪化しました。また、持分法による投資損益は、持分法適用会社の業績改善により前連結会計年度に比べ増加しました。

税引前利益は 443億円となり、前連結会計年度に比べて 854億円増加しました（前連結会計年度 税引前利益 410億円(損失)）。

法人所得税費用は税引前利益が大幅に改善したこと等により、前連結会計年度に比べて 221億円増加しました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は 303億円となり、前連結会計年度に比べて 631億円増加しました（前連結会計年度 親会社の所有者に帰属する当期利益 327億円(損失)）。

当期包括利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益や在外営業活動体の換算差額の増加等により、前連結会計年度に比べ 312.4%増加し、909億円となりました。

*エッジデバイス：文字・写真・音声・動画等のさまざまな情報の出入り口となる複合機やカメラをはじめとしたデータ処理機能を持つネットワーク機器

■連結セグメント情報

【デジタルサービス】

当連結会計年度は、国内において、中小企業のお客様にエッジデバイスやソフトウェア、クラウドサービスを組み合わせて、業種業務ごとに固有のプロセスをデジタル化し課題解決を行うスクラムパッケージを、また、中堅企業向けには、これまでシステムエンジニアがお客様に提供してきた開発事例・導入事例に最新技術を組み合わせて水平展開できるようモデル化したスクラムアセットの拡販を進めました。欧州では、重点国でのITサービスの販売やサービス基盤の強化・拡大に向けてICT*企業3社の買収を行いデジタルサービスを提供する能力の強化を図るとともに、在宅・リモートワーク向け等のパッケージ型ソリューション販売が進展し、売上高を伸ばすことができました。さらに、オフィスサービス事業のさらなる強化に向けシステムエンジニアの育成も進めました。加えて、2019年に買収したドキュウェア社のソフトウェアは、グローバル45か国の販売会社で販売・サポート体制を構築し、グローバルでの水平展開を開始しました。

当連結会計年度のデジタルサービスの売上高は、前連結会計年度に比べ3.7%増加し14,281億円となりました。オフィスサービス事業は、PCやサーバー、ネットワーク機器等のIT商材不足等による販売機会への影響があったものの、日欧でのパッケージ展開が引き続き堅調に推移しました。オフィスプリンティング事業は、複合機やプリンター等エッジデバイスが部材不足の影響を受けたことにより回復が鈍化したものの、ワクチン接種の進展等に伴うオフィスへの回帰によりノンハードが回復しました。営業利益は、オフィスサービス事業の収益性が改善し利益率が上昇したことに加え、オフィスプリンティング事業においても保守サービス体制の体質強化をはじめとした構造改革や経費削減策の効果により、前連結会計年度26億円(損失)から、当連結会計年度は162億円と前連結会計年度に比べて増益となりました。

*ICT(Information and Communication Technology)：情報通信技術

【デジタルプロダクツ】

デジタルプロダクツは、「変動原価低減」「ものづくりの体質強化」等コスト構造の見直しを推し進めています。当連結会計年度は「変動原価低減」では部材価格の高騰による影響を大きく受けましたが、部品の共通化やAI(人工知能)を活用した生産の自動化等の取り組みを着実に進めました。また、「ものづくりの体質強化」では、設計業務のデジタル化推進を強力に進め、生産面では、主にデジタルマニファクチャリングと生産拠点の集約・再編を進めました。さらに、沖電気工業株式会社とA3モノクロプリンターのプリンターエンジン(印刷機構)の共同開発を行う等、他社との協業を積極的に進めて開発コストの低減に取り組みしました。

デジタルによるコミュニケーションを支えるエッジデバイスにおいては、2022年3月に電子黒板の教育現場向けモデル「RICOH Interactive Whiteboard A6500-Edu」を発売しました。1人1台端末時代の授業に対応した、児童・生徒のパソコン/タブレットからの無線投影機能を標準搭載しており、分割投影による回答の比較や、電子黒板からのリモート指導も可能です。

当連結会計年度のデジタルプロダクツの売上高は、前連結会計年度に比べ2.2%増加の3,649億円*となりました。営業利益は、部材不足や海外生産拠点周辺での新型コロナウイルス感染症の拡大により生産に大きな影響を受けましたが、製品原価の低減や開発・生産の効率化等の体質強化による収益改善、米国子会社での土地売却益等もあり、前連結会計年度に比べ252億円増加し417億円となりました。

*セグメント間売上高消去後の売上高は8.8%増加の131億円

【グラフィックコミュニケーションズ】

商用印刷事業においては、高画質や高生産性、幅広い用紙への対応力のみならず、新たなビジネスを切り開く付加価値の高い印刷物の生産を目指す印刷業のお客様のニーズにお応えしながら、お客様のビジネス成長に貢献することで事業拡大を図っています。産業印刷事業においては、さまざまなインクへの高い対応力を有するリコーのインクジェットヘッドを核として、産業向けの新たな市場・お客様の獲得を目指しています。

当連結会計年度は、商用印刷事業では、印刷事業のお客様、ビジネスパートナーとのナレッジ共有を通じてお客様のビジネス拡大を目指す価値共創プラットフォーム「RICOH BUSINESS BOOSTER」を立ち上げました。この取り組みは、オンデマンド*ブック、カスタマイズドカタログ等新しい印刷アプリの共有、印刷プロセスの自動化・省人化ソリューションの提供等を通じて印刷業のお客様の事業規模拡大や経営品質向上に寄与し、印刷業のお客様の総合的なパートナーになることを目指しています。産業印刷事業では、2021年9月に北米に続き高速ゲームプリンター「RICOH Ri 2000」を国内でも発売し、Tシャツ等の服飾品生地直接印刷するゲームプリント市場において、衣料印刷業、総合印刷業のお客様のビジネス効率化や業務拡大を支援することで事業拡大を図っています。また、2021年11月に産業用インクジェットヘッドの最上位機種となる「RICOH TH6310F」の受注をグローバルで開始、2022年3月に産業用インクジェットヘッド「RICOH MH5422シリーズ」を発売し、さらなる事業拡大に向け、インクジェットヘッドのラインアップ拡充を進めました。

当連結会計年度のグラフィックコミュニケーションズの売上高は、前連結会計年度に比べ17.0%増加し1,870億円となりました。商用印刷事業では主力市場である欧米での経済活動の再開により回復し、特にノンハードの売上が大きく改善しました。産業印刷事業では競争力のあるインクジェットヘッド等が大きく伸長しました。また、開発・生産のデジタル化の展開やサービス活動の効率化による原価低減活動も引き続き順調に進みました。営業損益は、前連結会計年度に商用印刷事業にかかるのれん、有形固定資産及び無形資産等の一部について減損損失265億円を計上していたことから、前連結会計年度に比べ469億円増加と大きく改善し4億円(損失)となりました。

*オンデマンド：さまざまな可変情報を必要に応じて印刷するシステム

【インダストリアルソリューションズ】

サーマル事業においては、eコマースの拡大による配送ラベルへのニーズが全世界的に拡大する等、需要が堅調に拡大する中で、当社グループが長年培ってきた材料技術等を活かし、耐熱性、耐擦過性、印字精細性、保存性、環境配慮等に優れたサーマルペーパーやリボン等を提供し、事業を着実に拡大しています。産業プロダクツ事業においては、安全運転支援システムの普及が進む自動車業界へのステレオカメラ等の光学デバイスの提供をはじめとして顧客基盤の拡大を図っています。

当連結会計年度は、サーマル事業では、2021年6月に生産工程向け高速印刷ソリューション「RICOH FC-LDA Printer 500」を発売しました。大量生産ラインで高速搬送されているフィルムやラベル等の包装材に対して、レーザーにより最大毎分300mの速度で可変情報印字が可能なシステムで、生産工程内での印刷業務効率向上や省資源化による環境負荷の低減に貢献します。産業プロダクツ事業では、産業車両業界向けに、フォークリフト用ステレオカメラを株式会社豊田自動織機と共同開発しました。人と物が混在するフォークリフトの作業現場において、周辺の障害物の中から人、物を立体的にとらえ、高精度に検知することを可能にし、フォークリフト作業における安全性向上に貢献します。

当連結会計年度のインダストリアルソリューションズの売上高は、前連結会計年度に比べ3.5%増加し1,192億円となりました。サーマル事業では剥離紙を使用しないラベルの販売が引き続き堅調に推移し、また、米州のチケット需要や物流産業での需要が拡大しています。産業プロダクツ事業では自動車関連の顧客生産調整の影響を大きく受けました。営業利益は前連結会計年度に比べ改善し13億円となりました(前連結会計年度 営業利益16億円(損失))。

【その他】

その他において、社会課題解決に貢献するという強い思いのもと、デジタル技術を活用し、特許やノウハウといった知的財産を強みとするビジネスモデルを描き、新しい事業の創出に取り組んでいます。さらに、自社のみでは成し得ない新たな未来の価値は、オープンイノベーションで創り出します。Smart Vision事業では、リコーの強みであるキャプチャリング技術や画像処理技術を活かした360°カメラと物件案内をバーチャルに行うアプリケーションを不動産業界に提供し、好評をいただいています。当連結会計年度は、2014年から日本市場において提供していたバーチャルツアー作成サービス「THETA 360.biz」に加え、海外市場で展開していた「RICOH360 Tours」の日本市場での提供を2021年7月から開始しました。バーチャルツアーの需要は全世界で伸長しており、「THETA 360.biz」と「RICOH360 Tours」を合わせて現在、全世界で6万を超えるお客様にご利用いただいています。

また、新規事業として、2022年1月に植物由来の新素材「PLAiR（プレアー）」のテスト販売を開始しました。「PLAiR」は、トウモロコシやさとうきび等に含まれるデンプンを原料としたポリ乳酸（PLA）を、独自の「CO2微細発泡技術」で発泡させた、しなやかさと強さを兼ね備えた発泡PLAシートです。「PLAiR」のテスト販売を通じて、さまざまな用途への活用可能性の検証を実施し、温暖化による気候変動や廃棄物による環境汚染といった社会問題の解決に貢献します。

当連結会計年度のその他の売上高は、主にリコーリース株式会社（以下、リコーリース）の持分法適用会社への移行の影響により前連結会計年度に比べ11.3%減少し355億円となりました。なおこの影響を除くと、カメラ事業で新製品の販売が好調に推移し増収となりました。その他全体の営業損益は新規事業への先行投資もあり155億円（損失）となりました（前連結会計年度 営業損益 138億円（損失））。なおリコーリースの持分法適用会社への移行による影響を除くと実質144億円（損失）となりました。

（注） 当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。そのため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。

なお、事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	増減
資産合計	18,878 億円	18,532 億円	△346 億円
資本合計	9,238 億円	9,058 億円	△180 億円
親会社の所有者に帰属する持分	9,202 億円	9,020 億円	△182 億円
親会社所有者帰属持分比率	48.7 %	48.7 %	△0.0 ポイント

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 346億円減少し 18,532億円となりました。前連結会計年度末と比較して為替レートが大幅に円安となったことから海外資産の換算差額が発生し、為替影響を除いた試算では 1,137億円の減少となりました。当連結会計年度の主要通貨の期末日レートは、対米ドルが 122.39円（前連結会計年度に比べ 11.68円の円安）、対ユーロが 136.70円（同 6.90円の円安）となりました。

資産の部では、前連結会計年度末の販売により減少した棚卸資産の在庫形成に加え、部材不足による仕掛品の増加や海運等の流通網の停滞の影響もあり棚卸資産が 405億円増加しました。また欧州でのサービス事業に関わる一連の買収や開発資産の増加等によりのれん及び無形資産が 339億円増加しました。また、株主還元策として自己株式の取得を行ったこと等により現金及び現金同等物が 945億円減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 165億円減少し 9,474億円となりました。為替影響を除いた試算では 494億円の減少となりました。負債の部では、営業債務及びその他の債務は取引先との支払い条件の見直しによる支払期間の短縮により 186億円減少しました。また、金利上昇による割引率の上昇等により退職給付に係る負債が 247億円減少しました。

資本合計は、前連結会計年度末から 180億円減少し、9,058億円となりました。2021年3月3日開催の取締役会において決議した自己株式の取得を実施し、資本が 927億円減少しました。また、2021年3月以前に取得していた自己株式と合わせ、2022年2月28日に 1,372億円の自己株式の消却を実施しました。円安により在外営業活動体の換算差額が 468億円増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ 182億円減少し 9,020億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は 48.7%と引き続き安全な水準を維持しています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,269 億円	824 億円	824 億円	824 億円	△445 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△635 億円	△593 億円	△593 億円	△593 億円	42 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40 億円	△1,316 億円	△1,316 億円	△1,316 億円	△1,276 億円
現金及び現金同等物期末残高	3,303 億円	2,340 億円	2,340 億円	2,340 億円	△963 億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金収入が 445億円減少し 824億円の収入となりました。当期利益は前連結会計年度に比べ大幅に増加したものの、前連結会計年度では現金の支出を伴わない有形固定資産、のれん及び無形資産の減損を計上していたことに加え、当連結会計年度は、前連結会計年度と比べ棚卸資産が増加し、また営業債務及びその他の債務が減少した結果、収入額が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金支出が 42億円減少し 593億円の支出となりました。当連結会計年度においては、米国子会社の土地等の有形固定資産の売却による現金収入が増加しました。一方で事業拡大のための開発投資による無形資産の取得の増加やITサービス、ソフトウェアサービス会社の継続的な買収により支出が増加しました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金収入が 402億円減少し 231億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ現金支出が 1,276億円増加し 1,316億円の支出となりました。前連結会計年度は新型コロナウイルス感染症拡大による事業環境悪化リスクに備えた調達を実施し収入額が増加した一方、当連結会計年度では株主還元策として自己株式の取得等を実施したことに伴い、支出が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 963億円減少し 2,340億円となりました。

当社グループでは、事業投資によって創出した営業キャッシュ・フローは、さらなる成長に向けた投資と株主還元に対して計画的に活用していきます。資本政策の詳細については、P.11「(6) 対処すべき課題 ■リコーの中期展望 財務の視点 ④ 資本政策の強化」をご覧ください。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
親会社所有者帰属持分比率	34.4 %	34.2 %	32.1 %	48.7 %	48.7 %
時価ベースの 親会社所有者帰属持分比率	28.8 %	30.8 %	20.1 %	42.8 %	36.5 %
債務償還年数	8.0 年	11.4 年	9.1 年	1.8 年	2.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.8 倍	17.3 倍	25.5 倍	47.1 倍	26.9 倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち社債及び借入金を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは 2021年4月より移行した社内カンパニー制のもと、各ビジネスユニットの自律的な事業運営を進め、それぞれの市場で起こる変化に対応しながら、取り組みを加速していきます。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の世界的な再拡大による世界経済の回復の遅れや部材不足、流通網の停滞等外部要因の影響を受けました。次期においてもこうした厳しい外部環境が続きますが、当社グループは買収、人材育成や新事業創出への投資等積極的な成長投資を行いながら 20次中計で掲げた事業成長と体質強化を完遂し、デジタルサービスの会社への変革を着実に実行いたします。

これらを踏まえ、次期の業績見通しについては、下記を予定しております。

通期の想定為替レート

US\$	1 =	125円00銭	(前年112円36銭)
EURO	1 =	135円00銭	(前年130円55銭)

	当連結会計年度		通期見通し		増減
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		
(国内) 売上高	7,052 億円		7,950 億円		12.7 % (増)
(海外) 売上高	10,533 億円		12,550 億円		19.1 % (増)
売上高合計	17,585 億円		20,500 億円		16.6 % (増)
売上総利益	6,226 億円		7,350 億円		18.0 % (増)
営業利益	400 億円		900 億円		124.7 % (増)
税引前利益	443 億円		940 億円		111.8 % (増)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	303 億円		630 億円		107.4 % (増)

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主還元については、持続的成長による中長期的な株価上昇と安定的な配当による、株主の皆様への利益還元の拡大が重要であると考えており、総還元性向 50%を目安に段階的に引き上げます。配当については安定的かつ業績の改善を反映させた増配の継続を目指すことに加え、資本収益性向上への取り組みの結果として発生した余剰資金を利用して、経営を取り巻く諸環境等を踏まえ、機動的に自己株式の取得を行います。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき13円とさせていただきますと存じます。これにより、中間配当金を含めた当連結会計年度の配当金は、1株につき26円となります。

次期の配当は8円増配の34円の見通しです。

なお、株主の皆様への還元の充実並びに資本効率の向上を目的として、以下のとおり、自己株式の取得及び消却を実施する方針です。

取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 48,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する比率7.5%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年5月11日～2022年9月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 上記により取得した自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日 | 2022年10月31日 |

(6) 対処すべき課題

■ 変わるものと変わらないこと

新型コロナウイルス感染症は、世界を、そして人々の暮らしを大きく変えました。人々はオフィスに出社できず、働き方の変革を余儀なくされ、徐々に進展すると考えられていた「いつでもどこでもはたらく」という新しいワークスタイルへの変革が強制的に加速されることとなりました。この変化は、新型コロナウイルス感染症の拡大収束後も元に戻らず、さらに進むと想定されます。その中で、私たち自らが実践で培ってきた働き方のノウハウが、お客様へのさらなるお役立ちにつながると確信しています。

このように働き方が変わっていく中で、私たちが変わらずに大切にしていることが二つあります。

一つは、私たちは徹底的にお客様に寄り添い続けるということです。リコーは1977年にオフィスオートメーションを提唱して以来、半世紀近くにわたりオフィスの効率化や生産性向上のお手伝いをしてきました。今後、仕事の価値が業務の効率化から人にしかできない創造力の発揮へと移っていく中で、私たちは変わらずにお客様の「はたらく」に寄り添い続け、すべてのお客様が「はたらく」を通じて喜びや幸せを感じることに役に立つ会社でありたいと考えています。

そして、もう一つ変わらずに大切にしているもの、それはリコーの原点であり創業の精神である「三愛精神」です。「人を愛し」「国を愛し」「勤めを愛す」からなる三愛精神は、SDGs*の原則である「誰一人取り残さない社会」という考え方にも通じるものがあります。そして、この三愛精神に基づいて設定した7つのマテリアリティ(“はたらく”の変革、生活の質の向上、脱炭素社会の実現、循環型社会の実現、ステークホルダーエンゲージメント、共創イノベーション、ダイバーシティ&インクルージョン)に取り組むことで企業価値向上を図っていきます。

*SDGs(持続可能な開発目標) : Sustainable Development Goals

貧困や飢餓、健康や安全衛生、経済発展、環境課題等、17の目標と169のターゲットに全世界が取り組むことによって、「誰も取り残されない」社会を2030年までに実現することを目指す。2015年9月の国連サミットで採択。

■ リコーの中期展望

当社は2025年には、「はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社」となることを目指しています。まず、将来財務と位置付けているESG(環境・社会・ガバナンス)の視点から、サステナビリティやESGに関してグローバルでトップレベルの評価を受ける会社であることを基本とした上で、高まる顧客や投資家のESG要求に応えるべくバリューチェーン全体を俯瞰した活動を進めます。財務の視点では、現在のオフィスサービス事業が成長を続けて全社業績を牽引し、20次中計の最終年度である2022年度にはROE 7%を、2025年度には10%を超える水準を継続的に創出できる経営体質の実現を目指しています。

将来財務(ESG)の視点

ESGの取り組みは、将来の財務を生み出すために不可欠なものと位置づけ、7つのマテリアリティに紐づく将来財務目標(ESG目標)を設定した上で活動します。DX(デジタルトランスフォーメーション)や脱炭素社会の実現、人権問題への対応等のグローバルな潮流及び、経営戦略の実行力向上の観点から全社目標を設定し、各ビジネスユニットにブレークダウンして取り組んでいます。DXへの対応では、デジタルサービスの会社への変革に向けたデジタル人材の量・質の確保を図るとともに、関連特許の質の向上にも取り組めます。脱炭素社会の実現に向けては、地域性やビジネスユニット特性を踏まえた再生可能エネルギー由来の電力導入ロードマップに基づく着実なGHG(温室効果ガス)削減を進めています。循環型社会づくりについては、再生材料の活用、再生製品・部品事業の強化、お客様の循環型ビジネスモデルを支える技術・ソリューション開発に取り組んでいます。また、人権問題については、2021年に定めた人権方針に基づき人権デューデリジェンスを行い、取引先も含めた対応を進めています。

財務の視点

達成に向けて、①社内カンパニー制導入後のPDCA*推進、②リコーらしい事業ポートフォリオ管理、③経営基盤の強化、④資本政策の確実な実行、に取り組んでいます。

*PDCA : P(計画) -Do(実行) -Check(評価) -Act(改善) サイクル

① 社内カンパニー制導入後のPDCA推進

2021年4月より、当社グループは社内カンパニー制を導入しました。この体制では、事業ポートフォリオ管理の徹底による資本効率経営の実現と権限委譲による意思決定の迅速化を主な狙いとし、事業を運営する5つのビジネスユニット、「リコーデジタルサービス」、「リコーデジタルプロダクツ」、「リコーグラフィックコミュニケーションズ」、「リコーインダストリアルソリューションズ」、及び「リコーフューチャーズ」と、グループ本部で構成されます。当社は、社内カンパニー制導入後における効果と課題を定点観測的にリスト化し状況を把握、PDCAを回してより良い制度への進化を目指しています。社内カンパニー制導入の効果は、各ビジネスユニットに権限を委譲したことで、各ビジネスユニットが自律的にこの外部環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、危機を乗り越えることができたことです。開発・生産・販売の一気通貫の事業運営体制に移行したことで、各機能間の連携が高まり、コスト上昇分の価格転嫁、複数部品に対応するための設計変更と生産との連携等を迅速に実施することができました。課題としては、各ビジネスユニット内のさらなる一気通貫体制の強化および本社機能の先鋭化が挙げられます。

② リコーらしい事業ポートフォリオ管理

これまでのオフィスプリンティング事業への依存から脱皮し、グローバルヘッドクォーターによる厳正な事業ポートフォリオ管理のもとで、デジタルサービスの会社への変革を加速します。

当社の事業ポートフォリオ管理では、収益性と市場性という従来型のポートフォリオの切り口に加えて、新たに「デジタルサービス親和性」という観点を追加しています。この3つの観点において、各事業を客観的に評価し、「成長加速」「収益最大化」「戦略転換」「事業再生」の4つに分類しています。

「成長加速」に分類しているのは、オフィスサービス事業と商用印刷事業です。この2つの事業は、収益性が高く、市場も拡大し勝ち筋があり、デジタルサービスとの親和性が高く、当社の成長をけん引する事業として取り組んでいきます。

「収益最大化」に分類しているのは、オフィスプリンティング事業であり、当社の現在の稼ぎ頭として収益性を維持しながら、キャッシュの安定創出を狙い続けます。

「戦略転換」と分類しているのは、サーマル事業と企業内印刷事業です。それぞれ状況は異なりますが、市場の拡大が見込めない、あるいはデジタルサービスとの親和性がそれほど高くない事業は、戦略転換による価値最大化を狙っていきます。

「事業再生」に分類しているのは、産業プロダクツ事業とカメラ事業です。価値貢献に向けてさまざまな方策を検討します。

この事業ポートフォリオ管理の目的は、デジタルサービスの成長を推進することによる企業価値の向上にあります。当社のデジタルサービスは、オフィス・現場のデジタル化により、オフィスと現場をつなぎ、ワークフロー全体を変革してお客様の生産性向上に貢献します。各ビジネスユニットでは、それぞれの強みであるデジタル技術・エッジデバイスとお客様の“はたらく”に寄り添ったサービスで、お客様の期待を超える新しい価値創造を支援していきます。

③ 経営基盤の強化

当社は現在、0A*メーカーから脱皮し、デジタルサービスの会社へ転換しようとしています。これまでの大量生産大量消費の時代は、同じ製品を品質良くいかに効率的に作り、お届けするかが求められてきました。

しかし現在は、社会の情報化が進み、より小さな単位での意思決定でビジネスが回るような世の中に変わりつつあります。

そのために、特に人的資本を着実に転換していく必要があると考えています。従来の働き方を変えていかなければなりません。例えば、従来はバリューチェーンに沿って各自が決められたことをやり切ることが大切でしたが、これからは、社員が自律的に問題を発見し、課題解決にあたることが望まれます。

この人的資本の転換のために、(A)デジタル人材の育成、獲得、(B)180のシステムのクラウド移行を含む約7割の基幹システムの刷新、(C)リコー式ジョブ型人事制度導入による社員の自律化の促進を行っていきます。

*0A：オフィスオートメーション

④ 資本政策の強化

当社は、ステークホルダーの期待に応えながら、企業価値・株主価値を最大化することを目指しています。株主の皆様からお預かりした資本に対して、資本コストを上回るリターンを創出を目指します。

当連結会計年度の実績、進捗状況について、「利益成長」では、資本収益性向上に向けた取り組みとして自己株式1,000億円の取得を完了し、保有自己株式を2022年2月28日に消却しました。また、「資産効率向上」では、ROIC（投下資本利益率）管理を各ビジネスユニットで展開し、投下資本利益率をこれまで以上に意識し、スピードを上げて業務改善に取り組んでいます。さらに、「資本コスト最適化」では、リスクに応じた資本量最適化と負債の積極活用等に加え、企業価値向上の源泉となる人材に対する積極的な投資を推進しています。

バランスシート・マネジメントの観点では、2020年4月にリコーリースを非連結としたことで、自己資本(純資産)比率が高くなっていましたが、今後はデジタルサービスの会社への転換に向けて、リスク評価に基づいて適切な資本構成を目指し、投資の原資に借入れを積極的に活用しながら、負債と資本をバランスよく事業に投下していきます。オフィスプリンティング事業等の安定事業には負債を積極的に活用し、リスクの比較的高い成長事業には資本を中心に配分する考えです。

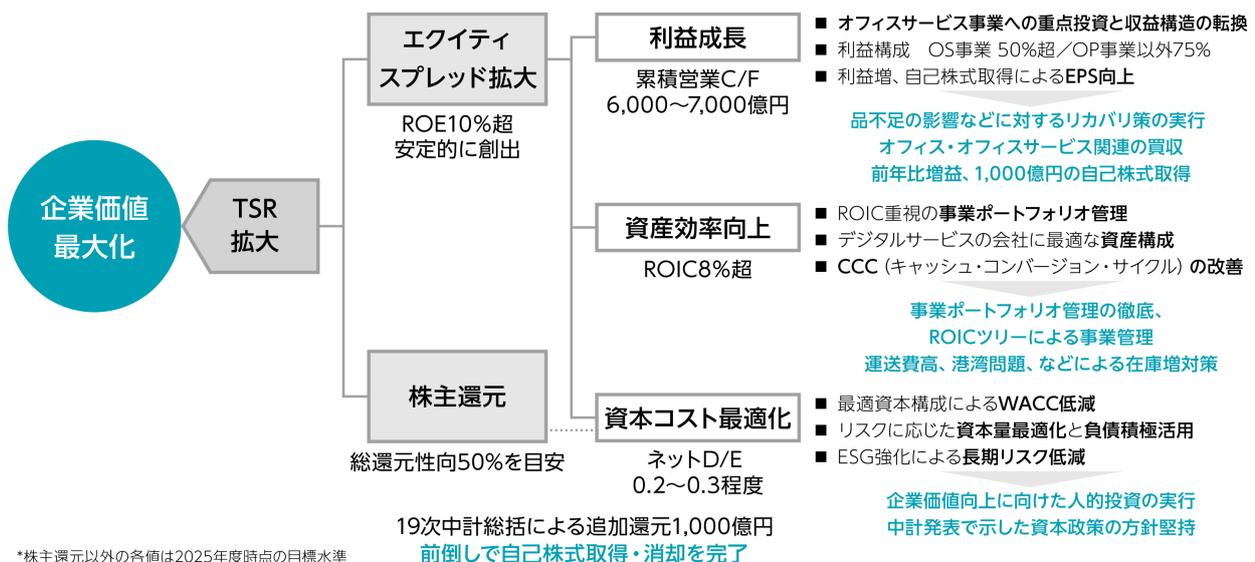
事業投資によって創出した営業キャッシュ・フローは、さらなる成長に向けた投資と株主還元に対して計画的に活用していきます。デジタルサービスの会社への転換に向けて、成長投資に5,000億円程度を投じる予定としています。投資原資は、営業キャッシュ・フローに加えて有利子負債も活用しながら、メリハリを効かせて戦略的に実施します。

また、株主還元方針としては、総還元性向50%を目安とし、安定的な配当と機動的な自己株取得を行う方針です。配当については、1株当たりの配当金額を、2021年度の水準から毎年、利益拡大に沿った継続的な増配を目指します。自己株取得は、経営環境や成長投資の状況を踏まえつつ、総還元性向の範囲で機動的に実施し、EPS*の向上を図ってまいります。

*EPS(Earnings Per Share)：1株あたり利益

企業価値の最大化に向けて(～2025年度)

2021年度は厳しい経営環境に対応しつつ、施策を確実に実行 ※青字コメント：実績または進捗



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の世界標準である国際会計基準（IFRS）を導入し、グループ内の会計基準を統一することがグループ経営管理の精度向上に寄与するものと判断し、2014年3月期期末決算からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	増減	区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	334,810	240,308	△94,502	社債及び借入金	82,731	114,395	31,664
定期預金	238	81	△157	営業債務及びその他の 債務	287,160	268,534	△18,626
営業債権及びその他の 債権	392,132	397,148	5,016	リース負債	25,475	22,665	△2,810
その他の金融資産	92,823	92,293	△530	その他の金融負債	1,669	2,079	410
棚卸資産	192,016	232,558	40,542	未払法人所得税	7,213	11,143	3,930
その他の流動資産	46,725	50,034	3,309	引当金	12,946	9,941	△3,005
流動資産合計	1,058,744	1,012,422	△46,322	その他の流動負債	240,322	264,691	24,369
				流動負債合計	657,516	693,448	35,932
非流動資産				非流動負債			
有形固定資産	191,963	188,439	△3,524	社債及び借入金	139,676	121,042	△18,634
使用権資産	63,653	57,730	△5,923	リース負債	46,737	44,444	△2,293
のれん及び無形資産	225,510	259,482	33,972	退職給付に係る負債	70,463	45,728	△24,735
その他の金融資産	136,093	128,321	△7,772	引当金	11,413	9,607	△1,806
持分法で会計処理され ている投資	79,504	81,396	1,892	その他の非流動負債	34,469	29,029	△5,440
その他の投資	18,504	12,329	△6,175	繰延税金負債	3,742	4,131	389
その他の非流動資産	29,773	31,942	2,169	非流動負債合計	306,500	253,981	△52,519
繰延税金資産	84,124	81,193	△2,931	負債合計	964,016	947,429	△16,587
非流動資産合計	829,124	840,832	11,708	資本			
				資本金	135,364	135,364	—
資産合計	1,887,868	1,853,254	△34,614	資本剰余金	186,231	180,942	△5,289
				自己株式	△45,024	△460	44,564
				その他の資本の構成要素	82,097	126,341	44,244
				利益剰余金	561,578	459,855	△101,723
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	920,246	902,042	△18,204
				非支配持分	3,606	3,783	177
				資本合計	923,852	905,825	△18,027
				負債及び資本合計	1,887,868	1,853,254	△34,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

■連結損益計算書

【通期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	1,682,069	100.0	1,758,587	100.0	76,518	4.5
売上原価	1,109,762	66.0	1,135,920	64.6	26,158	2.4
売上総利益	572,307	34.0	622,667	35.4	50,360	8.8
販売費及び一般管理費	619,740	36.8	600,269	34.1	△19,471	△3.1
その他の収益	5,791	0.3	17,960	1.0	12,169	210.1
のれんの減損	3,787	0.2	306	0.0	△3,481	△91.9
営業利益(△損失)	△45,429	△2.7	40,052	2.3	85,481	—
金融収益	4,373	0.3	2,532	0.1	△1,841	△42.1
金融費用	3,617	0.2	3,800	0.2	183	5.1
持分法による投資損益	3,645	0.2	5,604	0.3	1,959	53.7
税引前利益(△損失)	△41,028	△2.4	44,388	2.5	85,416	—
法人所得税費用	△8,364	△0.5	13,763	0.8	22,127	—
当期利益(△損失)	△32,664	△1.9	30,625	1.7	63,289	—
当期利益(△損失)の帰属先：						
親会社の所有者	△32,730	△1.9	30,371	1.7	63,101	—
非支配持分	66	0.0	254	0.0	188	284.8

区分	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
1株当たり当期利益(△損失) (親会社の所有者に帰属)：					
基本的	△45.20 円		45.35 円		90.55 円
希薄化後	△45.20 円		45.34 円		90.54 円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	488,998	100.0	482,392	100.0	△6,606	△1.4
売上原価	332,408	68.0	321,584	66.7	△10,824	△3.3
売上総利益	156,590	32.0	160,808	33.3	4,218	2.7
販売費及び一般管理費	172,702	35.3	149,547	31.0	△23,155	△13.4
その他の収益	1,567	0.3	3,388	0.7	1,821	116.2
のれんの減損	1,146	0.2	306	0.1	△840	△73.3
営業利益(△損失)	△15,691	△3.2	14,343	3.0	30,034	—
金融収益	619	0.1	1,205	0.2	586	94.7
金融費用	553	0.1	1,993	0.4	1,440	260.4
持分法による投資損益	211	0.0	130	0.0	△81	△38.4
税引前四半期利益(△損失)	△15,414	△3.2	13,685	2.8	29,099	—
法人所得税費用	△5,224	△1.1	6,389	1.3	11,613	—
四半期利益(△損失)	△10,190	△2.1	7,296	1.5	17,486	—
四半期利益(△損失)の帰属先：						
親会社の所有者	△10,259	△2.1	7,185	1.5	17,444	—
非支配持分	69	0.0	111	0.0	42	60.9

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日		増減	
	1株当たり四半期利益(△損失) (親会社の所有者に帰属)：					
基本的	△14.18 円		11.28 円		25.46 円	
希薄化後	△14.18 円		11.28 円		25.46 円	

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

■連結包括利益計算書

【通期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	増減
当期利益（△損失）	△32,664	30,625	63,289
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	13,804	14,515	711
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	2,868	△1,851	△4,719
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	197	187	△10
純損益に振り替えられることのない項目合計	16,869	12,851	△4,018
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△827	590	1,417
在外営業活動体の換算差額	38,594	46,775	8,181
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	81	99	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	37,848	47,464	9,616
その他の包括利益合計	54,717	60,315	5,598
当期包括利益	22,053	90,940	68,887
当期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	21,897	90,733	68,836
非支配持分	156	207	51

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	当第4四半期連結会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	増減
四半期利益（△損失）	△10,190	7,296	17,486
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	13,804	11,903	△1,901
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	1,279	△1,749	△3,028
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	130	△2,137	△2,267
純損益に振り替えられることのない項目合計	15,213	8,017	△7,196
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△406	181	587
在外営業活動体の換算差額	25,047	36,344	11,297
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	71	81	10
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	24,712	36,606	11,894
その他包括利益合計	39,925	44,623	4,698
四半期包括利益	29,735	51,919	22,184
四半期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	29,647	51,793	22,146
非支配持分	88	126	38

■製品別売上高

【通期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	1,376,613	81.8	1,428,192	81.2	51,579	3.7
デジタルプロダクツ	12,111	0.7	13,172	0.7	1,061	8.8
グラフィック コミュニケーションズ	159,909	9.5	187,082	10.6	27,173	17.0
インダストリアル ソリューションズ	108,878	6.5	110,791	6.3	1,913	1.8
その他	24,558	1.5	19,350	1.1	△5,208	△21.2
合計	1,682,069	100.0	1,758,587	100.0	76,518	4.5

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	405,890	83.0	391,123	81.1	△14,767	△3.6
デジタルプロダクツ	2,839	0.6	2,819	0.6	△20	△0.7
グラフィック コミュニケーションズ	44,725	9.1	51,534	10.7	6,809	15.2
インダストリアル ソリューションズ	31,392	6.4	32,627	6.8	1,235	3.9
その他	4,152	0.8	4,289	0.9	137	3.3
合計	488,998	100.0	482,392	100.0	△6,606	△1.4

(注) 当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。そのため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。

なお、事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

事業の種類別セグメントの主な事業内容はP.25「(7) 連結財務諸表に関する注記事項 ①セグメント情報」をご覧ください。

■国内・海外別売上高

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	753,041	44.8	705,242	40.1	△47,799	△6.3
米州	386,609	23.0	443,647	25.2	57,038	14.8
欧州・中東・アフリカ	393,409	23.4	450,178	25.6	56,769	14.4
その他	149,010	8.8	159,520	9.1	10,510	7.1
海外	929,028	55.2	1,053,345	59.9	124,317	13.4
合計	1,682,069	100.0	1,758,587	100.0	76,518	4.5

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	236,252	48.3	203,132	42.1	△33,120	△14.0
米州	101,934	20.9	120,416	25.0	18,482	18.1
欧州・中東・アフリカ	111,617	22.8	121,201	25.1	9,584	8.6
その他	39,195	8.0	37,643	7.8	△1,552	△4.0
海外	252,746	51.7	279,260	57.9	26,514	10.5
合計	488,998	100.0	482,392	100.0	△6,606	△1.4

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額
2020年4月1日残高	135,364	186,173	△37,795	-	5,191	409	36,168
当期利益(△損失)							
その他の包括利益				13,882	2,880	△839	38,552
当期包括利益	-	-	-	13,882	2,880	△839	38,552
自己株式の取得及び売却			△7,296				
配当金							
株式報酬取引		58	5				
連結子会社の株式報酬取引							
子会社の支配喪失に伴う変動							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△13,882	△264		
その他			62				
所有者との取引等合計	-	58	△7,229	△13,882	△264	-	-
2021年3月31日残高	135,364	186,231	△45,024	-	7,807	△430	74,720

2021年4月1日残高	135,364	186,231	△45,024	-	7,807	△430	74,720
当期利益(△損失)							
その他の包括利益				14,571	△1,720	676	46,835
当期包括利益	-	-	-	14,571	△1,720	676	46,835
自己株式の取得及び売却		△139	△92,717				
自己株式の消却		△5,188	137,265				
配当金							
株式報酬取引		38	16				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△14,571	△1,547		
その他							
所有者との取引等合計	-	△5,289	44,564	△14,571	△1,547	-	-
2022年3月31日残高	135,364	180,942	△460	-	4,540	246	121,555

(単位：百万円)

区分	その他の資本 の構成要素	売却目的で 保有する 処分グループ に関連する その他の 包括利益	利益剰余金	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本 の構成要素 合計					
2020年4月1日残高	41,768	130	594,731	920,371	88,156	1,008,527
当期利益(△損失)			△32,730	△32,730	66	△32,664
その他の包括利益	54,475	152		54,627	90	54,717
当期包括利益	54,475	152	△32,730	21,897	156	22,053
自己株式の取得及び売却				△7,296		△7,296
配当金			△14,851	△14,851	△34	△14,885
株式報酬取引				63		63
連結子会社の株式報酬取引				-	4	4
子会社の支配喪失に伴う変動				-	△84,676	△84,676
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△14,146	△282	14,428	-		-
その他				62		62
所有者との取引等合計	△14,146	△282	△423	△22,022	△84,706	△106,728
2021年3月31日残高	82,097	-	561,578	920,246	3,606	923,852
2021年4月1日残高	82,097	-	561,578	920,246	3,606	923,852
当期利益(△損失)			30,371	30,371	254	30,625
その他の包括利益	60,362			60,362	△47	60,315
当期包括利益	60,362	-	30,371	90,733	207	90,940
自己株式の取得及び売却				△92,856		△92,856
自己株式の消却			△132,077	-		-
配当金			△14,058	△14,058	△30	△14,088
株式報酬取引				54		54
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△16,118		16,118	-		-
その他			△2,077	△2,077		△2,077
所有者との取引等合計	△16,118	-	△132,094	△108,937	△30	△108,967
2022年3月31日残高	126,341	-	459,855	902,042	3,783	905,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期利益(△損失)		△32,664		30,625
営業活動による純増額への調整				
減価償却費及び無形資産償却費		104,618		90,479
有形固定資産及び無形資産等の減損		24,879		762
のれんの減損		3,787		306
その他の収益		△1,502		△13,299
持分法による投資損益		△3,645		△5,604
金融収益及び金融費用		△756		1,268
法人所得税費用		△8,364		13,763
営業債権及びその他の債権の減少		29,727		13,448
棚卸資産の減少(△増加)		16,413		△28,533
リース債権の減少		15,572		23,285
営業債務及びその他の債務の減少		△4,712		△26,212
退職給付に係る負債の減少		△12,315		△9,306
その他(純額)		14,056		13,907
利息及び配当金の受取額		3,418		3,457
利息の支払額		△3,259		△3,795
法人所得税の支払額		△18,291		△22,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		126,962		82,462
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却		4,823		15,062
有形固定資産の取得		△42,155		△37,359
無形資産の売却		60		-
無形資産の取得		△24,779		△33,683
有価証券の取得		△1,052		△442
有価証券の売却		491		6,327
定期預金の増減(純額)		△168		162
事業の買収(取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)		△8,431		△9,422
子会社の支配喪失による増加		7,846		-
その他		△194		-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△63,559		△59,355
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入債務の増減(純額)		△19,428		15,990
長期借入債務による調達		98,482		37,140
長期借入債務の返済		△12,817		△46,664
社債の償還		△12,413		-
リース負債の返済		△35,728		△31,146
支払配当金		△14,851		△14,058
自己株式の取得		△7,296		△92,717
その他		△34		△230
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,085		△131,685
IV 換算レートの変動に伴う影響額		7,338		12,254
V 現金及び現金同等物の純増額		66,656		△96,324
VI 現金及び現金同等物の期首残高		263,688		330,344
VII 現金及び現金同等物の期末残高		330,344		234,020

(注) 連結財務状態計算書上の現金及び現金同等物と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は当座借越であります。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

【通期】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,376,613		1,428,192		51,579	3.7
	計	1,376,613	100.0	1,428,192	100.0	51,579	3.7
	営業費用	1,379,244	100.2	1,411,983	98.9	32,739	2.4
	営業損益	△2,631	△0.2	16,209	1.1	18,840	—
デジタル プロダクツ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	12,111		13,172		1,061	8.8
	計	345,055	100.0	351,796	100.0	6,741	2.0
	営業費用	340,715	95.4	323,237	88.6	△17,478	△5.1
	営業損益	16,451	4.6	41,731	11.4	25,280	153.7
グラフィック コミュニケーションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	159,909		187,082		27,173	17.0
	計	159,909	100.0	187,082	100.0	27,173	17.0
	営業費用	207,360	129.7	187,548	100.2	△19,812	△9.6
	営業損益	△47,451	△29.7	△466	△0.2	46,985	—
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	108,878		110,791		1,913	1.8
	計	6,396	100.0	8,468	100.0	2,072	32.4
	営業費用	115,274	101.4	117,952	98.9	3,985	0.9
	営業損益	116,908	△1.4	1,307	1.1	2,941	—
その他	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	24,558		19,350		△5,208	△21.2
	計	15,540	100.0	16,204	100.0	664	4.3
	営業費用	40,098	134.6	35,554	143.7	△4,544	△11.3
	営業損益	53,965	△34.6	51,075	△43.7	△2,890	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△366,991		△376,468		△9,477	
	計	△366,991	—	△376,468	—	△9,477	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△366,991 △3,703		△376,468 3,208		△9,477 6,911	
	計	△370,694	—	△373,260	—	△2,566	—
	営業損益	3,703	—	△3,208	—	△6,911	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,682,069		1,758,587		76,518	4.5
	計	—	100.0	—	100.0	—	—
	営業費用	1,682,069	102.7	1,718,535	97.7	△8,963	△0.5
	営業損益	1,727,498	△2.7	40,052	2.3	85,481	—

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
デジタル サービス	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	405,890		391,123		△14,767	△3.6
	計	405,890	100.0	391,123	100.0	△14,767	△3.6
	営業費用	407,067	100.3	383,696	98.1	△23,371	△5.7
	営業損益	△1,177	△0.3	7,427	1.9	8,604	—
デジタル プロダクツ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	2,839		2,819		△20	△0.7
	計	98,988		89,099		△9,889	△10.0
	営業費用	101,827	100.0	91,918	100.0	△9,909	△9.7
	営業損益	92,813	91.1	83,237	90.6	△9,576	△10.3
グラフィック コミュニケーションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	44,725		51,534		6,809	15.2
	計	—		—		—	—
	営業費用	44,725	100.0	51,534	100.0	6,809	15.2
	営業損益	64,351	143.9	53,890	104.6	△10,461	△16.3
インダストリアル ソリューションズ	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	44,725		51,534		6,809	15.2
	計	—		—		—	—
	営業費用	44,725	100.0	51,534	100.0	6,809	15.2
	営業損益	64,351	143.9	53,890	104.6	△10,461	△16.3
その他	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	31,392		32,627		1,235	3.9
	計	1,863		3,137		1,274	68.4
	営業費用	33,255	100.0	35,764	100.0	2,509	7.5
	営業損益	32,559	97.9	33,455	93.5	896	2.8
消去又は 全社	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	4,152		4,289		137	3.3
	計	5,433		6,361		928	17.1
	営業費用	9,585	100.0	10,650	100.0	1,065	11.1
	営業損益	14,038	146.5	15,054	141.4	1,016	7.2
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	△106,284		△98,597		7,687	—
	計	△106,284	—	△98,597	—	7,687	—
	営業費用						
	営業損益	△106,284		△98,597		7,687	
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	△106,284		△98,597		7,687	
	計	145		△2,686		△2,831	
	営業費用	△106,139	—	△101,283	—	4,856	—
	営業損益	△145	—	2,686	—	2,831	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	488,998		482,392		△6,606	△1.4
	計	—		—		—	—
	営業費用	488,998	100.0	482,392	100.0	△6,606	△1.4
	営業損益	504,689	103.2	468,049	97.0	△36,640	△7.3
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	488,998		482,392		△6,606	△1.4
	計	—		—		—	—
	営業費用	488,998	100.0	482,392	100.0	△6,606	△1.4
	営業損益	504,689	103.2	468,049	97.0	△36,640	△7.3
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	488,998		482,392		△6,606	△1.4
	計	—		—		—	—
	営業費用	488,998	100.0	482,392	100.0	△6,606	△1.4
	営業損益	504,689	103.2	468,049	97.0	△36,640	△7.3
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	488,998		482,392		△6,606	△1.4
	計	—		—		—	—
	営業費用	488,998	100.0	482,392	100.0	△6,606	△1.4
	営業損益	504,689	103.2	468,049	97.0	△36,640	△7.3

当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。そのため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。セグメント間の売上高は、主にデジタルサービスに対する売上です。事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等機器、関連消耗品等の製造・OEM
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

② 1株当たり情報

1株当たりの情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,281.29 円	1,416.08 円
基本的1株当たり当期利益（△損失）	△45.20 円	45.35 円
希薄化後1株当たり当期利益（△損失）	△45.20 円	45.34 円

基本的1株当たり当期利益金額及び希薄化後1株当たり当期利益金額の算定の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
親会社の所有者に帰属する当期利益（△損失）	△32,730 百万円	30,371 百万円
希薄化効果のある証券の影響	－ 百万円	－ 百万円
親会社の所有者に帰属する希薄化後当期利益（△損失）	△32,730 百万円	30,371 百万円
基本的加重平均普通株式数	724,175,341 株	669,698,640 株
希薄化効果のある証券の影響	－ 株	100,529 株
希薄化後加重平均普通株式数	724,175,341 株	669,799,169 株

③重要な後発事象

(企業結合)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、富士通株式会社から、同社の子会社である株式会社PFU（以下、PFU）の普通株式の一部（発行済株式数の80%）を取得（以下、本株式取得）することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。本株式取得によって、PFUは当社の連結子会社になります。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社PFU

事業の内容：ドキュメントスキャナー、インダストリーコンピューティング製品等のハードウェア及び、セキュリティ・文書管理等のソフトウェアやサービス、ITインフラ構築や他企業と提携したマルチベンダーサービス等

2. 株式の取得の理由

本株式取得は、当社が2025年度までの計画として示している成長投資の一環となるものです。PFUは業務用スキャナーで世界No.1のシェアを持ち、国内においてはクラウド構築やマネージドセキュリティサービスを展開しています。PFUを子会社化することで、デジタルサービスを支えるエッジデバイスやITマネジメントサービスの能力を強化し、お客様のDX（デジタルトランスフォーメーション）を実現することで、オフィスサービス事業を拡大させます。また、お客様に近い現場のデジタル人材やエッジデバイス・ソフトウェアの技術人材といった人的資本の強化により、デジタルサービスの会社への変革に向けて経営基盤をより一層強固なものとしします。

3. 株式取得日

2022年7月1日（予定）

4. 取得価額

約840億円

（注）本株式取得における実際の取得価額は、株式取得日におけるPFUのバランスシート等に基づいて調整されるため、変動する可能性があります。

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実現並びに資本効率の向上のため、自己株式の取得及び消却を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 48,000,000 株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する比率 7.5%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年5月11日～2022年9月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 上記2により取得した自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日 | 2022年10月31日 |

(ご参考) 2022年3月31日時点の自己株式保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	: 636,999,478株
自己株式数	: 468,700株

4. その他

役員の変動(2022年6月24日付 予定)

取締役会での審議を経て、株主総会へ付議する取締役候補者を以下の通り決定しました。
今後必要な手続き(株主総会決議等)を経て、2022年6月24日付にて実施する予定です。

記

1. 取締役選任案

(1) 新任候補者

石村 和彦 社外取締役

(2) 再任候補者

山下 良則

坂田 誠二

大山 晃

飯島 彰己 社外取締役

波多野 睦子 社外取締役

横尾 敬介 社外取締役

谷 定文 社外取締役

(3) 退任予定者

稲葉 延雄

松石 秀隆

森 和廣 社外取締役

2. 新任取締役(候補者)の略歴

いしむらかずひこ

石村 和彦 (1954年9月18日生)

1979年4月	旭硝子株式会社(現 AGC株式会社)入社
2006年1月	同社執行役員 関西工場長
2007年1月	同社上席執行役員 エレクトロニクス&エネルギー事業本部長
2008年3月	同社代表取締役 社長執行役員COO
2010年1月	同社代表取締役 社長執行役員CEO
2015年1月	同社代表取締役会長
2015年6月	TDK株式会社 社外取締役(現在)
2017年6月	株式会社IHI 社外取締役(現在)
2018年1月	旭硝子株式会社(現 AGC株式会社)取締役会長
2018年4月	公益社団法人経済同友会 副代表幹事(現在)
2018年6月	野村ホールディングス株式会社 社外取締役(現在)
2020年3月	AGC株式会社 取締役
2020年4月	国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事長
2021年4月	国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事長兼最高執行責任者(現在)

決算補足資料

1. 2022年3月期 四半期決算概要(連結)

(1) 四半期連結業績

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前年同期比 増減	実績	前年同期比 増減	実績	前年同期比 増減	実績	前年同期比 増減
売上高	億円 4,248	% 20.6	億円 4,186	% 2.2	億円 4,327	% 0.4	億円 4,823	% △1.4
売上総利益	1,523	24.8	1,525	8.7	1,569	2.3	1,608	2.7
営業利益	56	—	74	—	126	—	143	—
税引前四半期利益	76	—	82	—	147	278.2	136	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	47	—	63	—	120	—	71	—
基本的1株当たり四半期利益	円 6.77	—	円 9.34	—	円 18.43	—	円 11.28	—
希薄化後1株当たり四半期利益	6.77	—	9.34	—	18.43	—	11.28	—
資産合計	億円 18,353	—	億円 17,808	—	億円 17,605	—	億円 18,532	—
親会社の所有者に帰属する持分	8,993	—	8,685	—	8,502	—	9,020	—
1株当たり親会社所有者帰属持分	円 1,288.94	—	円 1,302.05	—	円 1,334.75	—	円 1,416.08	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	478	—	△71	—	△21	—	438	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140	—	△157	—	△41	—	△253	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430	—	△303	—	△501	—	△81	—
現金及び現金同等物期末残高	3,216	—	2,677	—	2,144	—	2,340	—

(2) 設備投資・減価償却費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
設備投資	億円 75	億円 76	億円 74	億円 146
減価償却費	104	102	95	95

(3) 研究開発投資

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
研究開発投資	億円 229	億円 249	億円 231	億円 256
売上高研究開発投資	5.4%	6.0%	5.4%	5.3%

(4) 為替レート

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
US\$ (期中平均レート)	円 109.50	円 110.08	円 113.70	円 116.22
EURO (期中平均レート)	131.92	129.81	130.07	130.42

2. 通期分野別売上高(連結)

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	1,376,613	81.8	1,428,192	81.2	51,579	3.7	6,232	0.5
国内	651,116		615,808		△35,308	△5.4	△35,308	△5.4
海外	725,497		812,384		86,887	12.0	41,540	5.7
米州	293,814		329,961		36,147	12.3	17,622	6.0
欧州・中東・アフリカ	335,151		380,384		45,233	13.5	25,276	7.5
その他	96,532		102,039		5,507	5.7	△1,358	△1.4
デジタルプロダクツ	12,111	0.7	13,172	0.7	1,061	8.8	329	2.7
国内	5,917		6,603		686	11.6	686	11.6
海外	6,194		6,569		375	6.1	△357	△5.8
米州	456		639		183	40.1	146	32.0
欧州・中東・アフリカ	—		3		3	—	3	—
その他	5,738		5,927		189	3.3	△506	△8.8
グラフィックコミュニケーションズ	159,909	9.5	187,082	10.6	27,173	17.0	18,626	11.6
国内	26,699		26,381		△318	△1.2	△318	△1.2
海外	133,210		160,701		27,491	20.6	18,944	14.2
米州	72,188		86,820		14,632	20.3	9,686	13.4
欧州・中東・アフリカ	40,093		48,520		8,427	21.0	5,935	14.8
その他	20,929		25,361		4,432	21.2	3,323	15.9
インダストリアルソリューションズ	108,878	6.5	110,791	6.3	1,913	1.8	△1,573	△1.4
国内	55,675		47,779		△7,896	△14.2	△7,896	△14.2
海外	53,203		63,012		9,809	18.4	6,323	11.9
米州	17,254		22,145		4,891	28.3	3,653	21.2
欧州・中東・アフリカ	15,006		17,663		2,657	17.7	1,741	11.6
その他	20,943		23,204		2,261	10.8	929	4.4
その他	24,558	1.5	19,350	1.1	△5,208	△21.2	△5,851	△23.8
国内	13,634		8,671		△4,963	△36.4	△4,963	△36.4
海外	10,924		10,679		△245	△2.2	△888	△8.1
米州	2,897		4,082		1,185	40.9	940	32.4
欧州・中東・アフリカ	3,159		3,608		449	14.2	259	8.2
その他	4,868		2,989		△1,879	△38.6	△2,087	△42.9
合計	1,682,069	100.0	1,758,587	100.0	76,518	4.5	17,763	1.1
国内	753,041	44.8	705,242	40.1	△47,799	△6.3	△47,799	△6.3
海外	929,028	55.2	1,053,345	59.9	124,317	13.4	65,562	7.1
米州	386,609	23.0	443,647	25.2	57,038	14.8	32,047	8.3
欧州・中東・アフリカ	393,409	23.4	450,178	25.6	56,769	14.4	33,214	8.4
その他	149,010	8.8	159,520	9.1	10,510	7.1	301	0.2

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等機器、関連消耗品等の製造・OEM
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注) 当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。そのため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。

なお、事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

3. 第4四半期分野別売上高(連結)

(単位:百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2021年1月1日 至 2021年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2022年1月1日 至 2022年3月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	405,890	83.0	391,123	81.1	△14,767	△3.6	△26,050	△6.4
国内	208,107		176,674		△31,433	△15.1	△31,433	△15.1
海外	197,783		214,449		16,666	8.4	5,383	2.7
米州	78,222		88,869		10,647	13.6	3,005	3.8
欧州・中東・アフリカ	94,750		102,259		7,509	7.9	5,081	5.4
その他	24,811		23,321		△1,490	△6.0	△2,703	△10.9
デジタルプロダクツ	2,839	0.6	2,819	0.6	△20	△0.7	△232	△8.2
国内	1,156		1,474		318	27.5	318	27.5
海外	1,683		1,345		△338	△20.1	△550	△32.7
米州	97		111		14	14.4	1	1.0
欧州・中東・アフリカ	—		3		3	—	3	—
その他	1,586		1,231		△355	△22.4	△554	△34.9
グラフィックコミュニケーションズ	44,725	9.1	51,534	10.7	6,809	15.2	4,177	9.3
国内	7,388		7,080		△308	△4.2	△308	△4.2
海外	37,337		44,454		7,117	19.1	4,485	12.0
米州	19,120		24,263		5,143	26.9	3,069	16.1
欧州・中東・アフリカ	11,852		13,223		1,371	11.6	1,056	8.9
その他	6,365		6,968		603	9.5	360	5.7
インダストリアルソリューションズ	31,392	6.4	32,627	6.8	1,235	3.9	275	0.9
国内	17,693		16,306		△1,387	△7.8	△1,387	△7.8
海外	13,699		16,321		2,622	19.1	1,662	12.1
米州	3,951		6,257		2,306	58.4	1,782	45.1
欧州・中東・アフリカ	4,151		4,824		673	16.2	557	13.4
その他	5,597		5,240		△357	△6.4	△677	△12.1
その他	4,152	0.8	4,289	0.9	137	3.3	△28	△0.7
国内	1,908		1,598		△310	△16.2	△310	△16.2
海外	2,244		2,691		447	19.9	282	12.6
米州	544		916		372	68.4	290	53.3
欧州・中東・アフリカ	864		892		28	3.2	10	1.2
その他	836		883		47	5.6	△18	△2.2
合計	488,998	100.0	482,392	100.0	△6,606	△1.4	△21,858	△4.5
国内	236,252	48.3	203,132	42.1	△33,120	△14.0	△33,120	△14.0
海外	252,746	51.7	279,260	57.9	26,514	10.5	11,262	4.5
米州	101,934	20.9	120,416	25.0	18,482	18.1	8,147	8.0
欧州・中東・アフリカ	111,617	22.8	121,201	25.1	9,584	8.6	6,707	6.0
その他	39,195	8.0	37,643	7.8	△1,552	△4.0	△3,592	△9.2

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等機器、関連消耗品等の製造・OEM
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

(注) 当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。そのため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。この変更に関して、前連結会計年度についても遡及適用した数値で表示しております。

なお、事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

4. 分野別売上高見通し(連結)

(単位: 億円)

区分	2021年度 通期	2022年度通期			
	実績	見通し	前年同期比増減	為替影響を 除く見通し	前年同期比 増減
デジタルサービス	14,281	15,720	10.1%	15,077	5.6%
国内	6,158	6,433	4.5%	6,433	4.5%
海外	8,123	9,287	14.3%	8,644	6.4%
米州	3,299	3,786	14.7%	3,403	3.1%
欧州・中東・アフリカ	3,803	4,340	14.1%	4,197	10.3%
その他	1,020	1,161	13.8%	1,044	2.3%
デジタルプロダクト	131	150	13.9%	142	7.8%
国内	66	74	12.1%	74	12.1%
海外	65	76	15.7%	68	3.5%
米州	6	8	25.2%	7	9.5%
欧州・中東・アフリカ	0	-	-	-	-
その他	59	68	14.7%	61	2.9%
グラフィックコミュニケーションズ	1,870	2,340	25.1%	2,172	16.1%
国内	263	299	13.3%	299	13.3%
海外	1,607	2,041	27.0%	1,873	16.6%
米州	868	1,133	30.5%	1,018	17.3%
欧州・中東・アフリカ	485	572	17.9%	553	14.0%
その他	253	336	32.5%	302	19.1%
インダストリアルソリューションズ	1,107	1,300	17.3%	1,235	11.5%
国内	477	518	8.4%	518	8.4%
海外	630	782	24.1%	717	13.8%
米州	221	264	19.2%	237	7.0%
欧州・中東・アフリカ	176	209	18.3%	202	14.4%
その他	232	309	33.2%	278	19.8%
その他	193	990	411.6%	960	396.1%
国内	86	626	621.9%	626	621.9%
海外	106	364	240.9%	334	212.8%
米州	40	190	365.5%	171	318.9%
欧州・中東・アフリカ	36	96	166.1%	93	157.8%
その他	29	78	161.0%	70	134.2%
合計	17,585	20,500	16.6%	19,586	11.4%
国内	7,052	7,950	12.7%	7,950	12.7%
海外	10,533	12,550	19.1%	11,636	10.5%
米州	4,436	5,381	21.3%	4,836	9.0%
欧州・中東・アフリカ	4,501	5,217	15.9%	5,045	12.1%
その他	1,595	1,952	22.4%	1,755	10.0%

(注) 当社グループは2021年4月1日より社内カンパニー制を導入しました。

事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

区分	2022年3月期 実績	2023年3月期 通期見通し
US\$ 1 =	112.36 円	125.00 円
EURO 1 =	130.55 円	135.00 円